



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス

上場取引所 東

コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-3254-2501

四半期報告書提出予定日 平成29年10月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	2,798	5.6	273	△16.6	280	△12.9	202	△16.2
29年2月期第2四半期	2,649	3.4	327	△25.3	322	△26.3	241	△30.7

(注)包括利益 30年2月期第2四半期 204百万円 (△13.4%) 29年2月期第2四半期 236百万円 (△31.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	7.58	—
29年2月期第2四半期	8.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	5,385	4,667	86.6	176.75
29年2月期	5,538	4,813	86.9	177.55

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 4,665百万円 29年2月期 4,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,842	7.6	671	0.1	668	0.6	451	△3.8	17.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	32,237,249 株	29年2月期	32,937,249 株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	5,844,056 株	29年2月期	5,844,056 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	26,672,632 株	29年2月期2Q	27,389,558 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

当社は、以下のとおり投資家説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年10月13日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国際情勢の緊張や米政権の政策の影響による海外経済の不確実性等、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下、雇用情勢については企業収益の改善が続く中で採用意欲の回復傾向は継続しており、当社の戦略地域である静岡県においては平成29年8月の有効求人倍率が前年同月比0.20ポイント上昇の1.55倍となり、雇用環境は底堅く推移しております。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社主力事業である求人情報事業では、企業の採用意欲が継続している市場環境下、前連結会計年度に実施した愛知県内のエリア拡大に伴う新商品、新サービスの認知促進を図りました。既存商品、既存エリアにおいては、地域競争力の更なる強化を図るため、応募効果促進のための広告販促費の投下等、商品力の強化に努めました。また、属性に応じた求人ニーズに応えるべく、製造業を対象とした『工場のお仕事紹介フェア』や子育てママから就職、転職を希望する女性のための合同企業面談会『シゴトフェア Woman』等のリアルマッチングイベントの開催や介護業界やドライバー募集に特化した『DOMO(ドモ)リーフ』特別号を発行いたしました。

前連結会計年度に開始しました学童保育事業においては、平成29年3月に静岡県浜松市に第2号校として「英語で預かる学童保育・プリスクール施設『Kids Duo(キッズデュオ)』佐鳴台」を開校いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,798百万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。売上原価は、865百万円(前年同四半期比11.4%増)、販売費及び一般管理費は、1,659百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。営業利益は、商品力強化のための広告販促費、前連結会計年度に拡大・投入した新エリア、新商品に係る直接費用等が増加したため273百万円(前年同四半期比16.6%減)となりました。経常利益は280百万円(前年同四半期比12.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円(前年同四半期比16.2%減)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、前連結会計年度に愛知県内において販売エリアを拡大した無料求人誌『DOMO(ドモ)』あいち版や新たに3版を発行した『DOMOリーフ』の販売が堅調に推移し、また、ネット商品である正社員向け転職・就職サイト『JOB(ジョブ)』・求人情報サイト『DOMO NET(ドモネット)』の販売も増加したため、売上高は2,286百万円(前年同四半期比6.1%増)、セグメント利益は513百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において首都圏地域での販売量の増加や子育て主婦向けダイレクトプロモーションの顧客獲得、『Happy(ハッピー)プレゼントクーポン』の新エリアでの2版発行等により、販促支援事業における売上高は536百万円(前年同四半期比4.5%増)、セグメント利益は84百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が5,385百万円（前連結会計年度末2.8%減）、負債が717百万円（前連結会計年度末比1.0%減）、純資産が4,667百万円（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。また、自己資本比率は86.6%となりました。

資産の部では、流動資産が4,508百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。内訳として、現金及び預金が3,823百万円（前連結会計年度末比0.7%減）、売掛金が550百万円（前連結会計年度末比11.6%減）等となったためです。

固定資産は876百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。内訳として、有形固定資産が621百万円（前連結会計年度末比0.1%増）、無形固定資産が83百万円（前連結会計年度末比22.3%減）、投資その他の資産が171百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となったためです。

負債は717百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。これは、未払金が414百万円（前連結会計年度末比9.0%減）、賞与引当金が91百万円（前連結会計年度末比9.2%増）等となったためです。

純資産は4,667百万円（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が4,738百万円（前連結会計年度末比2.4%減）、自己株式の取得及び消却により自己株式が1,076百万円（前連結会計年度末は1,043百万円）となったためです。

①キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、3,823百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、333百万円（前年同四半期は425百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が276百万円、減価償却費が24百万円、売上債権の減少額が72百万円等となった一方で、法人税等の支払額が49百万円等となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同四半期は64百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が7百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が9百万円、無形固定資産の取得による支出が4百万円等となったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、351百万円（前年同四半期は413百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が163百万円、配当金の支払額が188百万円となったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期業績予想につきましては、平成29年4月11日付「平成29年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表した業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849,810	3,823,301
売掛金	623,092	550,802
その他	163,446	135,047
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	4,636,049	4,508,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,871	163,889
土地	444,475	444,475
建設仮勘定	3,676	—
その他(純額)	14,998	13,161
有形固定資産合計	621,020	621,526
無形固定資産		
ソフトウェア	96,290	72,429
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	106,897	83,035
投資その他の資産		
その他	175,874	172,991
貸倒引当金	△1,250	△1,158
投資その他の資産合計	174,624	171,832
固定資産合計	902,541	876,395
資産合計	5,538,591	5,385,246
負債の部		
流動負債		
未払金	455,272	414,369
未払法人税等	53,103	54,514
賞与引当金	84,178	91,881
その他	131,360	157,214
流動負債合計	723,914	717,979
固定負債		
繰延税金負債	1,296	—
固定負債合計	1,296	—
負債合計	725,211	717,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,854,517	4,738,352
自己株式	△1,043,669	△1,076,000
株主資本合計	4,807,271	4,658,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502	7,770
為替換算調整勘定	△1,362	△1,439
その他の包括利益累計額合計	3,139	6,331
非支配株主持分	2,968	2,160
純資産合計	4,813,379	4,667,266
負債純資産合計	5,538,591	5,385,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,649,471	2,798,520
売上原価	777,180	865,535
売上総利益	1,872,291	1,932,985
販売費及び一般管理費	1,544,958	1,659,841
営業利益	327,333	273,143
営業外収益		
受取利息	108	85
受取賃貸料	420	420
投資有価証券売却益	—	6,319
投資事業組合運用益	—	2,584
その他	1,965	2,427
営業外収益合計	2,494	11,835
営業外費用		
自己株式取得費用	1,906	1,904
投資事業組合運用損	2,442	—
為替差損	2,175	682
その他	980	1,616
営業外費用合計	7,505	4,203
経常利益	322,322	280,775
特別損失		
減損損失	—	4,768
特別損失合計	—	4,768
税金等調整前四半期純利益	322,322	276,007
法人税、住民税及び事業税	51,889	44,905
法人税等調整額	30,038	29,488
法人税等合計	81,927	74,394
四半期純利益	240,394	201,613
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,032	△757
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,426	202,370

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	240,394	201,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,592	3,268
為替換算調整勘定	△298	△129
その他の包括利益合計	△3,891	3,139
四半期包括利益	236,503	204,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,655	205,561
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,151	△808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	322,322	276,007
減価償却費	36,418	24,539
減損損失	—	4,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,378	△91
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,637	7,703
受取利息及び受取配当金	△110	△85
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,319
投資事業組合運用損益(△は益)	2,442	△2,584
売上債権の増減額(△は増加)	115,232	72,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	513	1,037
未払債務の増減額(△は減少)	26,146	△39,229
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,616	20,451
その他	△11,283	24,326
小計	483,322	382,812
利息及び配当金の受取額	112	84
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△57,704	△49,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,730	333,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,032	△9,932
有形固定資産の除却による支出	△432	—
無形固定資産の取得による支出	△37,964	△4,472
投資有価証券の売却による収入	—	7,350
敷金及び保証金の差入による支出	△10,233	△283
敷金及び保証金の回収による収入	222	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,440	△7,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△164,857	△163,271
配当金の支払額	△248,430	△188,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,288	△351,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,490	△634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,489	△26,509
現金及び現金同等物の期首残高	3,687,121	3,849,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,632,632	3,823,301

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の消却

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成29年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月14日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ128,883千円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成29年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が161,213千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,076,000千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,155,491	493,980	2,649,471	—	2,649,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	18,876	19,121	△19,121	—
計	2,155,736	512,856	2,668,592	△19,121	2,649,471
セグメント利益	602,458	69,544	672,002	△344,669	327,333

(注) 1. セグメント利益の調整額△344,669千円は、セグメント間取引消去3,970千円及び全社費用△348,639千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,286,336	512,184	2,798,520	—	2,798,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,952	23,952	△23,952	—
計	2,286,336	536,136	2,822,473	△23,952	2,798,520
セグメント利益	513,564	84,519	598,084	△324,940	273,143

(注) 1. セグメント利益の調整額△324,940千円は、セグメント間取引消去2,220千円及び全社費用△327,160千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報提供事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,768千円であります。